

ローカルジャーナリズムを支える学生新聞



八田浩輔

米国ではこの20年近くの間におよそ3分の1の地方新聞が消えた。ノースウエスタン大学の報告書によると、新聞記者の数は2005年比で3分の1に減った。有力紙も例外ではない。西海岸を代表するロサンゼルス・タイムズは今年1月下旬に編集部員の2割にあたる1000人超に解雇を通告した。

じり貧状態の米新聞業界では最近、各地の大学に拠点を置く学生新聞の存在感が高まっている。

その一例が西部の名門スタンフォード大学の学生新聞「スタンフォード・デーリー」だ。世界的な神経科学者である学長の論文不正疑惑を追及する報道が大学の特別委員会による調査へとつながり、5本の論文でデータ改ざんなどの不正が認められた。本人が関与した証拠は見つからなかったが、学長は不正が相次いだ研究室運営の責任を取る形で23年7月に辞任を発表した。半年以上に及んだ一連の報道を主導したのは、入学して間もない10代の新人記者だった。

このほか国民的な人気を誇るアメリカンフットボール大学チームにおけるいじめの告発など、有力メディアも後追いするインパクトの大きな報道が各地の学生新聞から続く。業界の衰退で地域に地元紙がない「ニュース砂漠」が広がる中、キャンパスを飛び出して取材に駆け回る学生記者たちもいる。

アイオワ大学の学生新聞「デーリー・アイオワン」は今年1月末、地元の二つの週刊紙を買収した。両紙は全スタッフの雇用を維持したまま、デーリー紙の学生記者たちが編集部門に加わり、地域報道を拡充するという。「地域の新聞社が人員削減や廃刊に追い込まれる中で、今回のような報道と大学との協業はかつてないほど重要になっている」。アイオワ大学ジャーナリズム・マスコミュニケーション学部 のメリッサ・タリー教授はデーリー紙に寄せた声明でそう指摘している。

大学側には、学生記者がベテランに学びながら専門的な経験を積む機会にもなるとの期待もあるようだ。昨今の学生新聞の「実績」をみれば、職業記者にとっても若きジャーナリストたちの感性やスキルに学ぶ機会になるだろう。地域報道の灯をともし続ける新たな試みに期待したい。